

記入例

発行してほしい証明書の枚数
+ 1枚を提出してください。経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書申請日を記入
してください。

令和3年9月1日

新宿区長 あて

この証明書の提出先で優遇措置を受ける際、
他の書類とこの申請書記載の住所・氏名が一
致していない場合、優遇措置を受けられない
ことがあります。所 新宿区西新宿6-8-2
番 03-3344-0702
者氏名 新宿 太郎

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2
条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記
のとおり申請します。受けた特定創業支援等事業の内容等を記入。
※高田馬場創業支援センター利用の場合、事業者は
「新宿区（高田馬場創業支援センター）」、支援事業
は「インキュベーション事業」と記入。受講した日等を記入。
※高田馬場創業支援セン
ター利用の場合、始期
は入所日、終期は、①
退所後の場合は退所
日、②利用中の場合は、
右上の申請日と同じ日
付を記入。「〇日間」は
記入不要。

1 支援を受けた認定創業支援等事業

区分	認定創業支援等事業者	支援事業	期間
経営	新宿区	窓口相談	令和3年9月1日 ～ 年 月 日（1日間）
財務	〇〇信用金庫	創業セミナー	令和3年8月23日 ～ 年 月 日（1日間）
人材育成	〇〇信用金庫	創業セミナー	令和3年8月16日 ～ 年 月 日（1日間）
販路開拓	〇〇信用金庫	創業セミナー	令和3年7月30日 ～ 年 月 日（1日間）

「同上」や
「〃」を使
わずに4行
とも記入。

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 新宿株式会社
・本店所在地 新宿区歌舞伎町1-4-1会社設立時の登録免許税の軽減措置を
受ける場合、2の記載内容は登記の内容
と一致させる（法務局からの指導）

3 設立する会社の資本金

1000 万円（会社の場合）

個人の方は記入不要。

4 事業の業種、内容

飲食業
和菓子の製造、販売2～5は、特定創業支援等事業による支援を受けて設立する会社、
新たに開始する事業について記載する。
既に事業を開始している場合は、その内容について記載する。
（すべて必須記入事項。空欄がある証明書は受付できません。）

5 事業の開始時期

令和3年 7月 31日

既に事業を開始している場合
は、開業届又は法人設立届等
に記載のある日付を記入。新文産産第 号
証明日 年 月 日

—以下、新宿区が記入します—

新宿区長

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで